



## 令和4年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年10月13日

上場会社名 **ダイト株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **4577** URL **https://www.daitonet.co.jp/**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **大津賀 保信**  
 問合せ先責任者 (役職名) **専務執行役員 管理本部長** (氏名) **埜村 益夫** TEL **076-421-5665**  
 四半期報告書提出予定日 **令和3年10月14日** 配当支払開始予定日 **—**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年5月期第1四半期の連結業績（令和3年6月1日～令和3年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期第1四半期	11,746	—	2,360	21.2	2,419	23.1	1,825	38.1
3年5月期第1四半期	13,703	17.5	1,947	43.5	1,965	41.1	1,321	43.6

(注) 包括利益 4年5月期第1四半期 1,745百万円 (41.6%) 3年5月期第1四半期 1,232百万円 (41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年5月期第1四半期	133.09	—
3年5月期第1四半期	98.08	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高は対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年5月期第1四半期	58,729	43,342	73.3
3年5月期	57,739	41,917	72.1

(参考) 自己資本 4年5月期第1四半期 43,046百万円 3年5月期 41,618百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年5月期	—	23.00	—	23.00	46.00
4年5月期	—	—	—	—	—
4年5月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和4年5月期の連結業績予想（令和3年6月1日～令和4年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	6.2	5,900	△0.1	6,000	△1.1	4,250	0.1	309.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率については、令和3年5月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年5月期1Q	13,719,064株	3年5月期	13,719,064株
② 期末自己株式数	4年5月期1Q	5,523株	3年5月期	5,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年5月期1Q	13,713,541株	3年5月期1Q	13,472,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種等の感染症対策も進められ、緩やかな景気回復の傾向があるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、令和3年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」において「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、新目標についての検証、保険者の適正化の取組にも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化を早期に実施し、バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討、フォーミュラリ活用等、更なる使用促進を図る。」と示され、後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。

ジェネリック医薬品の普及が拡大してきた一方、令和3年4月に薬価改定が行われ、今後毎年薬価改定が実施されることになっており、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

また昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しさを増しておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、消炎鎮痛剤原薬、食道炎治療剤原薬、疼痛治療剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売増加があり堅調に推移し、売上高は5,427百万円となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品及び高薬理活性製剤の販売増加、医療用医薬品における新規の新薬や長期収載品の製造受託の販売増加があり堅調に推移し、売上高は6,250百万円となりました。

健康食品他につきましては、堅調に推移し、売上高は68百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当第1四半期連結累計期間への影響は軽微でありました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,746百万円、営業利益2,360百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益2,419百万円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,825百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年5月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高は対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より990百万円増加し、58,729百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少255百万円、商品及び製品の減少296百万円、有形固定資産の減少140百万円、投資有価証券の減少140百万円、その他の投資その他の資産の減少149百万円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の増加1,645百万円、原材料及び貯蔵品の増加401百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より435百万円減少し、15,386百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加633百万円があった一方で、未払法人税等の減少406百万円、その他の流動負債の減少741百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,425百万円増加し、43,342百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,505百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.2ポイント増加し、73.3%となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年5月期第1四半期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年5月期（令和3年6月1日～令和4年5月31日）の通期連結業績予想につきましては、令和3年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,372,906	3,254,955
受取手形及び売掛金	8,382,038	10,027,372
電子記録債権	4,392,604	4,136,961
商品及び製品	4,249,005	3,952,289
仕掛品	5,056,354	5,105,375
原材料及び貯蔵品	6,446,294	6,847,638
その他	550,711	553,577
貸倒引当金	△20,010	△17,909
流動資産合計	32,429,904	33,860,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,970,814	10,884,184
機械装置及び運搬具(純額)	5,734,231	5,426,898
その他(純額)	4,666,986	4,920,577
有形固定資産合計	21,372,031	21,231,660
無形固定資産		
その他	332,688	323,335
無形固定資産合計	332,688	323,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,800	2,660,992
その他	814,958	665,335
貸倒引当金	△12,018	△11,958
投資その他の資産合計	3,604,741	3,314,369
固定資産合計	25,309,461	24,869,365
資産合計	57,739,365	58,729,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,585	4,992,784
電子記録債務	3,370,129	3,634,527
1年内返済予定の長期借入金	1,362,317	1,247,300
未払法人税等	1,098,459	691,544
引当金	101,054	323,050
その他	2,567,247	1,825,622
流動負債合計	12,858,792	12,714,829
固定負債		
長期借入金	2,018,865	1,744,046
退職給付に係る負債	764,343	747,201
その他	180,003	180,804
固定負債合計	2,963,211	2,672,052
負債合計	15,822,003	15,386,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,271,234	6,271,234
資本剰余金	6,157,425	6,157,425
利益剰余金	28,331,607	29,836,835
自己株式	△13,694	△13,694
株主資本合計	40,746,572	42,251,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,918	701,626
為替換算調整勘定	197,157	209,637
退職給付に係る調整累計額	△117,688	△116,108
その他の包括利益累計額合計	872,387	795,156
非支配株主持分	298,402	295,787
純資産合計	41,917,362	43,342,744
負債純資産合計	57,739,365	58,729,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)
売上高	13,703,504	11,746,666
売上原価	10,564,485	8,470,047
売上総利益	3,139,019	3,276,619
返品調整引当金戻入額	422	-
差引売上総利益	3,139,441	3,276,619
販売費及び一般管理費	1,192,104	916,243
営業利益	1,947,337	2,360,375
営業外収益		
受取利息	303	55
受取配当金	29,869	34,450
受取保険金	-	29,109
その他	7,498	9,601
営業外収益合計	37,672	73,217
営業外費用		
支払利息	1,976	2,336
為替差損	9,556	4,124
支払手数料	3,952	5,695
その他	4,325	1,691
営業外費用合計	19,811	13,847
経常利益	1,965,198	2,419,744
特別利益		
投資有価証券売却益	-	246,610
特別利益合計	-	246,610
特別損失		
固定資産除却損	5,547	1,408
火災損失	-	22,899
特別損失合計	5,547	24,308
税金等調整前四半期純利益	1,959,651	2,642,046
法人税等	644,257	824,887
四半期純利益	1,315,393	1,817,159
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,013	△7,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,321,407	1,825,087

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)
四半期純利益	1,315,393	1,817,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,796	△91,291
為替換算調整勘定	△10,759	17,793
退職給付に係る調整額	7,692	1,580
その他の包括利益合計	△82,863	△71,917
四半期包括利益	1,232,530	1,745,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241,465	1,747,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,934	△2,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更を行っております。また、将来返品見込額の会計処理について、返品調整引当金を見積り売上総利益から控除する方法から、売上高並びに売上原価から控除する方法に変更を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,343,534千円、売上原価は2,341,764千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「引当金」に含めて表示していた「返品調整引当金」については、当第1四半期連結会計期間より、返金負債は「流動負債」の「その他」に含めて表示し、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年6月1日 至 令和3年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。